

埼玉県内企業の 2020 年度景気見通し調査

調査企業：県内企業 547 社 調査方法：アンケート方式（2 月上旬 郵送回収）

回答企業：194 社（回答率 35.5%）業種別内訳：製造業 103 社 非製造業 91 社

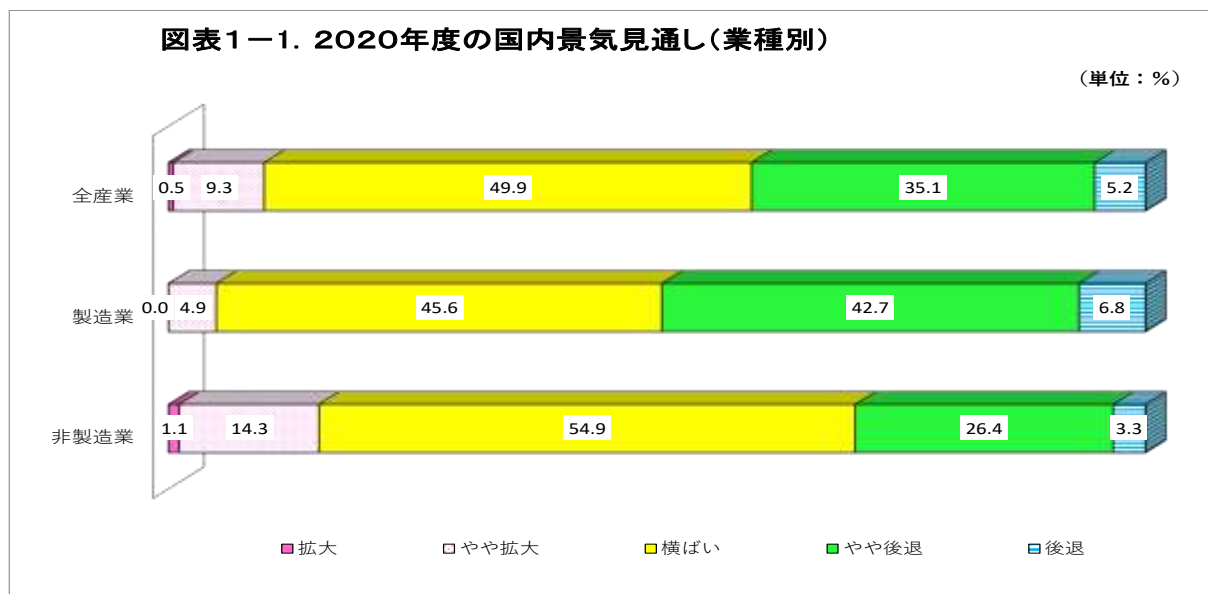
要旨

- 2020 年度の国内景気見通しについては、「後退」とする企業の割合が 40.3%と、「拡大」とする企業の割合を 30.5 割と大きく上回っている。調査を開始した 2017 年度以降で、「後退」が「拡大」を上回る割合が最も高くなっている。
- 「拡大」とする企業では、「東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う需要の拡大」と「公共投資、設備投資の拡大」が景気押し上げに寄与するとみている。一方、「後退」とする企業では、消費税率引き上げによる消費マインド下押しの影響も含め、「消費の低迷」を後退要因として最も多く挙げている。加えて、足元の新型コロナウイルスの国内感染拡大が長期化すれば、経済活動の一段の縮小・低下につながると懸念する声が聞かれる。
- 米中貿易摩擦の長期化による海外需要の低迷持続や消費税率引き上げ後の消費の落ち込みに加えて、新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退を見込む企業が増えていることがうかがえる。

1. 2020 年度の国内景気見通し（有効回答数 194）

2020 年度の国内景気は、2019 年度と比べてどうなるとみているのかを聞いたところ、全産業で、「拡大」とする企業（「拡大」＋「やや拡大」）の 9.8%に対し、「後退」とする企業（「後退」＋「やや後退」）は 40.3%に上り、「後退」が「拡大」を 30.5 割と大きく上回っている。（図表 1－1）。調査を開始した 2017 年度以降で、「後退」が「拡大」を上回る割合が最も高くなっている。（図表 1－2）

図表 1－1. 2020年度の国内景気見通し（業種別）



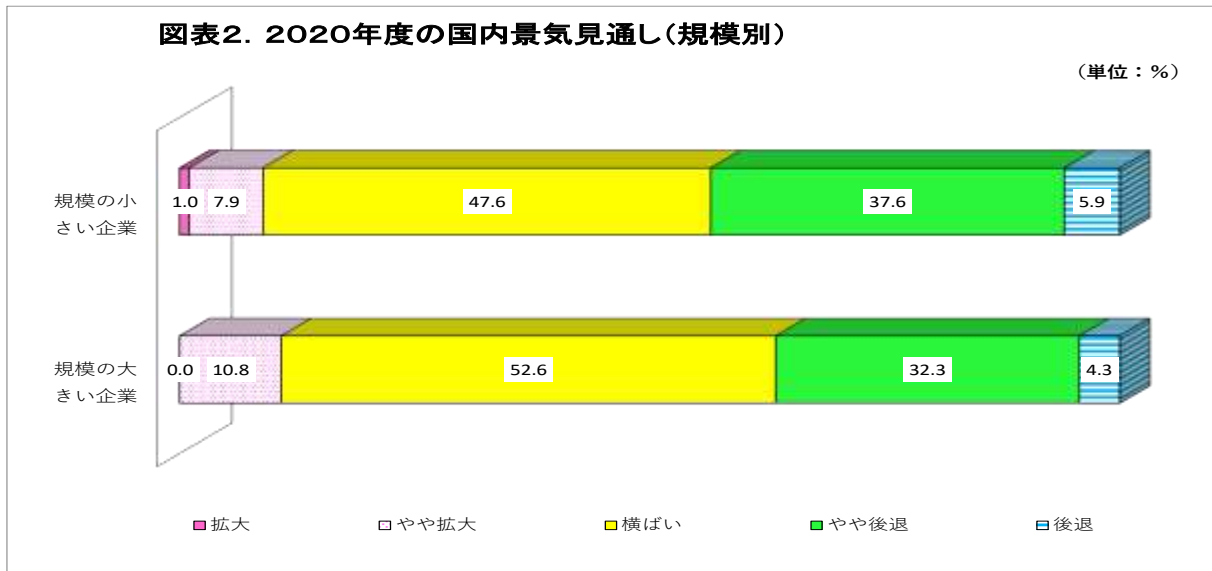
業種別にみると、製造業は「拡大」が4.9%、「後退」が49.5%、非製造業では、「拡大」が15.4%、「後退」が29.7%となっている。製造業の方が、非製造業よりも景気が後退するとの慎重な見方が多くなっている。一方、「横ばい」とみる企業は、全産業で49.9%、製造業が45.6%、非製造業が54.9%となっている。(図表1-1)

図表1-2. 景気見通し調査

(単位: %)

景気見通し	拡大 (拡大+やや拡大)	横ばい	後退 (やや後退+後退)	「拡大」-「後退」 (ポイント)
2017年度	11.6	73.5	14.9	▲ 3.3
2018年度	28.2	66.7	5.1	23.1
2019年度	16.8	46.5	36.7	▲ 19.9
2020年度	9.8	49.9	40.3	▲ 30.5

規模別では、従業員100人未満の企業(以下、規模の小さい企業)は「拡大」が8.9%、「後退」が43.5%、従業員100人以上の企業(以下、規模の大きい企業)では「拡大」が10.8%、「後退」が36.6%となっている。「後退」とする企業の割合が「拡大」とする企業を、規模の小さい企業で34.6%、規模の大きい企業で25.8%、ともに上回っている。「横ばい」は、規模の小さい企業が47.6%、規模の大きい企業では52.6%となっている。(図表2)

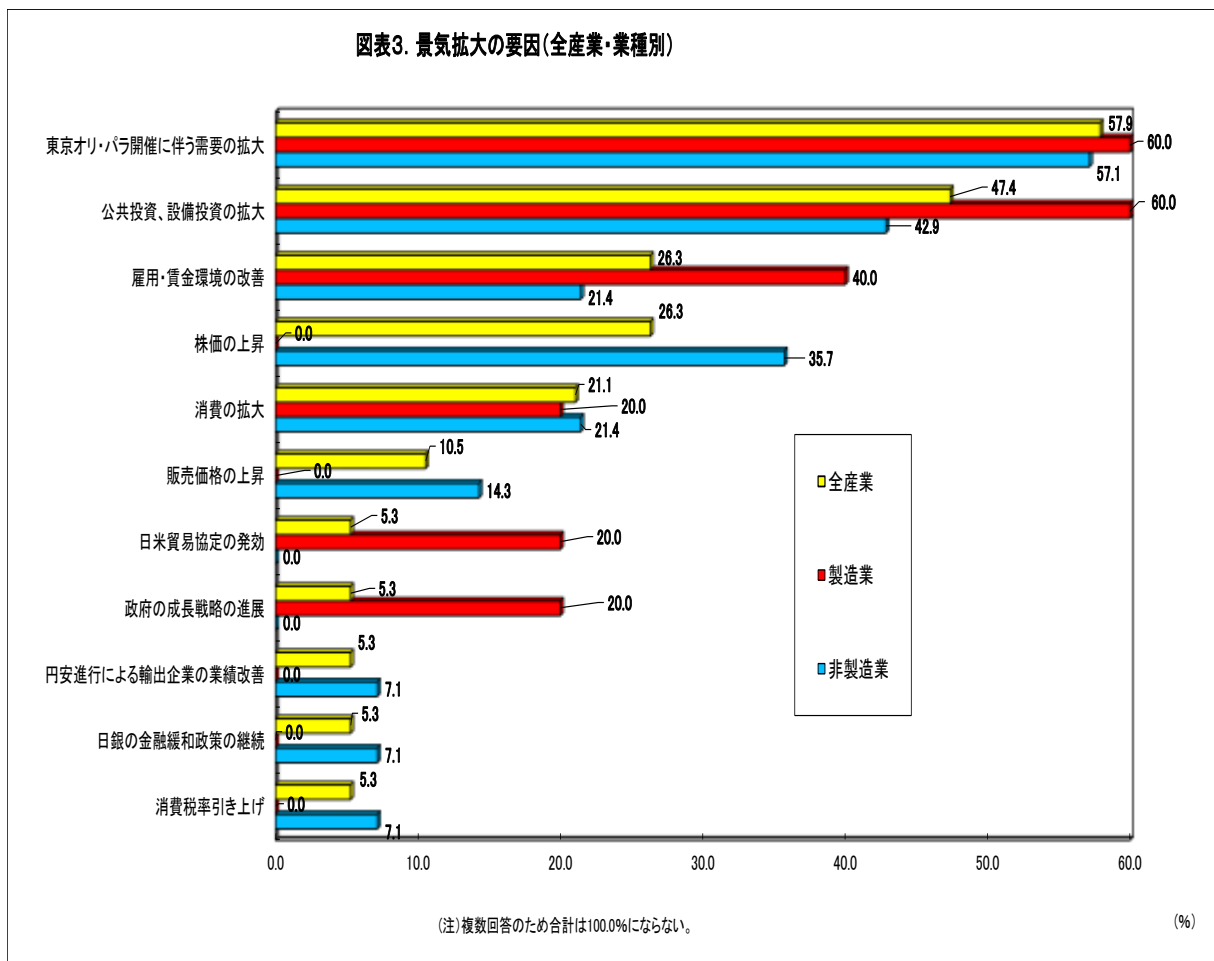


2. 景気拡大の要因 (有効回答数 19) (3項目までの複数回答)

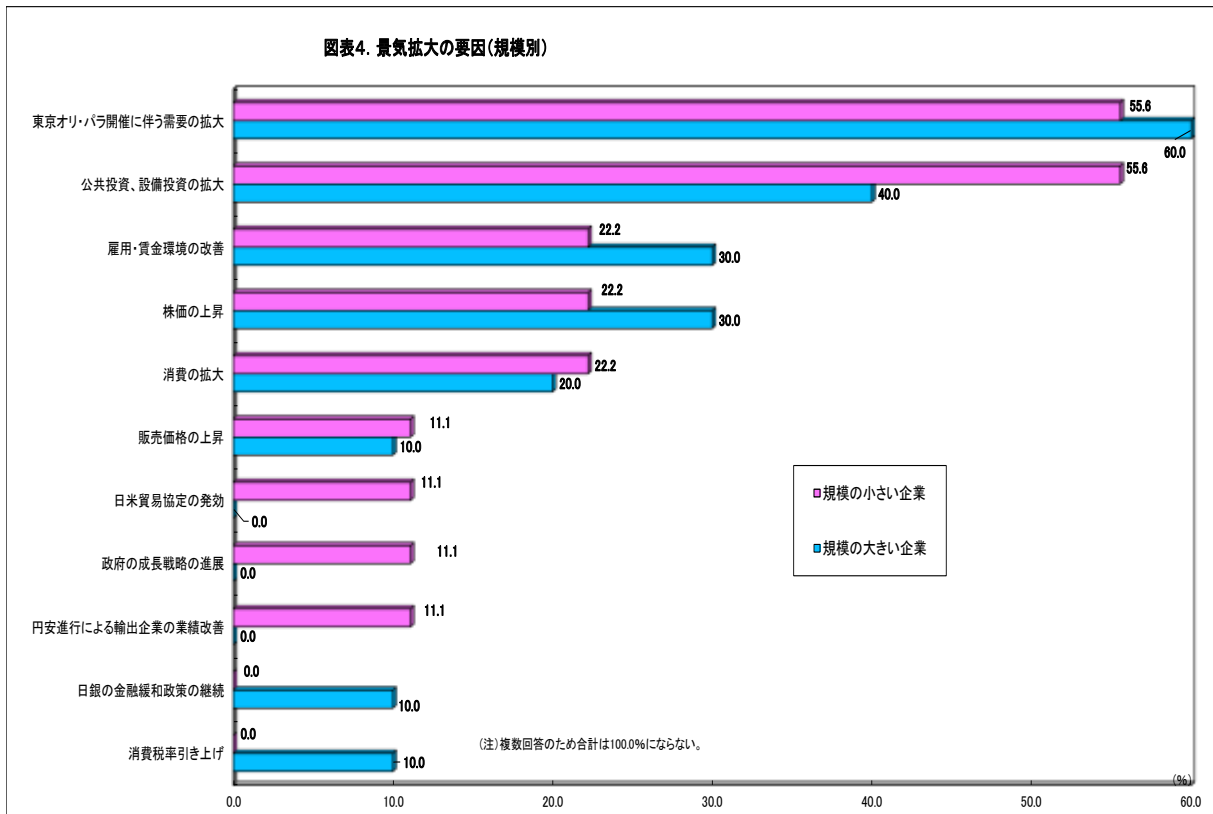
2020年度の国内景気が「拡大」と回答した企業にその要因を聞いたところ、全産業では、「東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う需要の拡大」が57.9%と最も多く、これに「公共

投資、設備投資の拡大」が 47.4%、「雇用・賃金環境の改善」と「株価の上昇」がともに 26.3%で続いている。

業種別にみると、製造業では、「東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う需要の拡大」と「公共投資、設備投資の拡大」がともに 60.0%と、他の要因を大きく上回っている。これに「雇用・賃金環境の改善」が 40.0%で続いている。非製造業でも、「東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う需要の拡大」が 57.1%と最も多くなっている。次いで、「公共投資、設備投資の拡大」が 42.9%、「株価の上昇」が 35.7%で続いている。(図表 3)



規模別にみると、規模の小さい企業は「東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う需要の拡大」と「公共投資、設備投資の拡大」がともに 55.6%と最も多く、これに「雇用・賃金環境の改善」、「株価の上昇」、「消費の拡大」がともに 22.2%で続いている。規模の大きい企業では、「東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う需要の拡大」が 60.0%と最も多く、これに「公共投資、設備投資の拡大」が 40.0%、「雇用・賃金環境の改善」と「株価の上昇」がともに 30.0%で続いている。(図表 4)



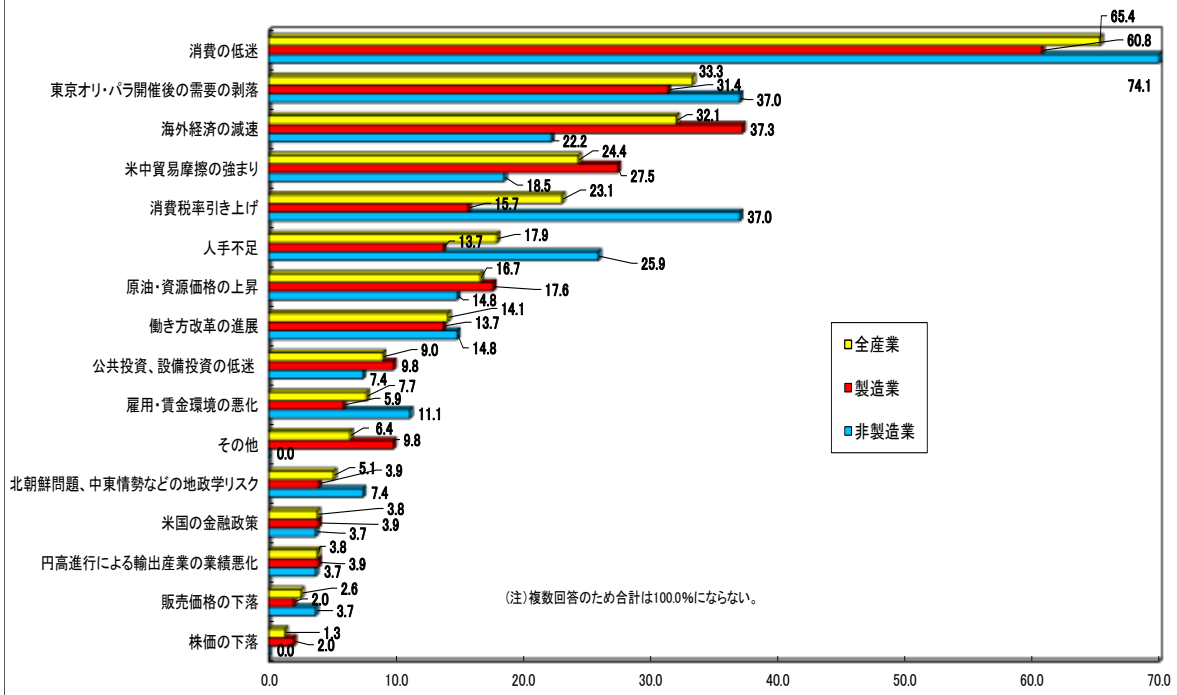
3. 景気後退の要因 (有効回答数 78) (3項目までの複数回答)

2020年度の国内景気が「後退」と回答した企業にその要因を聞いたところ、全産業では「消費の低迷」が65.4%で最も多く、これに「東京オリンピック・パラリンピック開催後の需要の剥落」が33.3%、「海外経済の減速」が32.1%、「米中貿易摩擦の強まり」が24.4%が続いている。

業種別にみると、製造業では、「消費の低迷」が60.8%と最も多く、特に素材型、生活関連型業種で割合が高くなっている。これに「海外経済の減速」が37.3%、「東京オリンピック・パラリンピック開催後の需要の剥落」が31.4%、「米中貿易摩擦の強まり」が27.5%が続いている。非製造業では、「消費の低迷」が74.1%と他の要因を大きく引き離している。次いで、「東京オリンピック・パラリンピック開催後の需要の剥落」と「消費税率引き上げ」がともに37.0%が続いている。製造業、非製造業ともに、消費税率引き上げによる消費マインド下押しの影響も含め、消費の低迷が景気の後退要因としてみていることがわかる。(図表5)

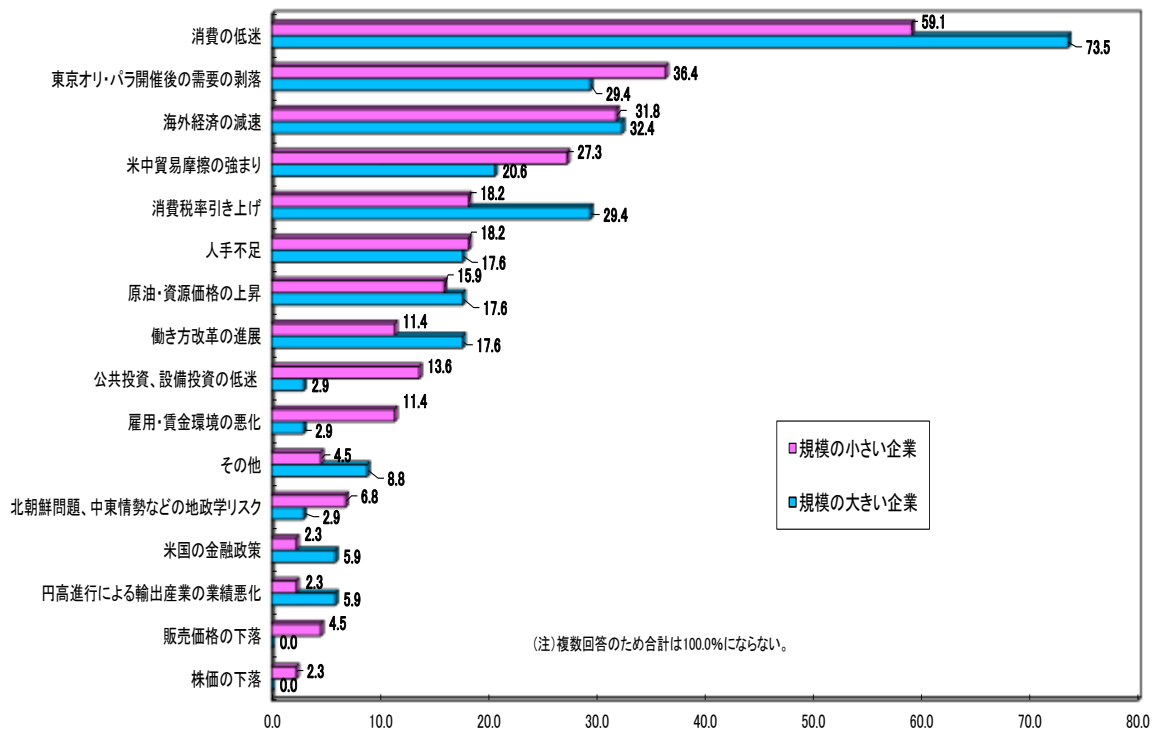
規模別にみると、規模の小さい企業は「消費の低迷」が59.1%で最も多くなっている。これに「東京オリンピック・パラリンピック開催後の需要の剥落」が36.4%、「海外経済の減速」が31.8%が続いている。規模の大きい企業では、「消費の低迷」が73.5%と他の要因を大きく上回っている。これに「海外経済の減速」が32.4%、「東京オリンピック・パラリンピック開催後の需要の剥落」と「消費税率引き上げ」がともに29.4%が続いている。(図表6)

図表5. 景気後退の要因(全産業・業種別)



(%)

図表6. 景気後退の要因(規模別)



(%)

4. まとめ

2020年度の国内景気見通しについては、「後退」とする企業の割合が40.3%と、「拡大」とする企業の割合を30.5%と大きく上回っている。調査を開始した2017年度以降で、「後退」が「拡大」を上回る割合が最も高くなっている。業種別では、製造業の方が非製造業よりも、国内景気が後退するとの慎重な見方が多くなっている。

「拡大」とする企業では、製造業、非製造業ともに、「東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う需要の拡大」と「公共投資、設備投資の拡大」が景気押し上げに寄与するとみている。

一方、「後退」とする企業では、製造業、非製造業ともに、消費税率引き上げによる消費マインド下押しの影響も含め、「消費の低迷」を後退要因として最も多く挙げている。加えて、足元の新型コロナウイルスの国内感染拡大が長期化すれば、経済活動の一段の縮小・低下につながると懸念する声が聞かれる。

米中貿易摩擦の長期化による海外需要の低迷持続や消費税率引き上げ後の消費の落ち込みに加えて、新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退を見込む企業が増えていることがうかがえる。

以 上